



東京、名古屋、大阪居住者とそこから移住した人に聞く地方都市移住アンケート

地方都市移住、移住した人とあきらめた人の差は？

～やはり移住は憧れではなく生活コストの削減が重要

合同会社フィンウェル研究所

代表 野尻哲史

2021年4月23日

アンケート調査概要とレポートの特徴

今回の地方都市移住アンケート調査は、2つの視点をもって行った。1つは、東京、名古屋、大阪に住む2036人の調査結果から、移住を考える人また実行した人はどういった特徴を持っているのかを探ること、もう1つは地方都市に住んでいる2104人にもともと住んでいる人と移住してきた人の目線から、それぞれ住んでいる地方都市の魅力を探ること。今回のレポートでは、1点目を中心にまとめる。2点は第2弾のレポートで、またその後に分析が進めば、随時レポートに追記する。

アンケート調査概要

調査実施時期	2019年11月	2021年3月
調査対象	60-69歳2128人、 男性1627人、女性501人	60-69歳2305人、 男性1646人、女性659人
以前、東京・名古屋・大阪に住んでいて 現在、地方都市に移住している	306人 男性238人、女性68人	269人 男性195人、女性74人
現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて 地方都市への移住を検討中	536人 男性440人、女性96人	179人 男性149人、女性30人
現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて 地方都市への移住を検討したがあきらめた	586人 男性456人、女性130人	222人 男性177人、女性45人
現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて 地方都市への移住を考えたことがない	700人 男性493人、女性207人	1635人 男性1125人、女性510人

アンケート結果のまとめ

- 移住先候補は、前回と変わらず那覇のほか、札幌、福岡、横浜、仙台など人口100万都市が中心。
- 移住を考えたことがある(現在検討中、あきらめた)人は、考えていない人よりも年収・資産が多く、投資経験のある人が多い。
- 地方移住検討者の25%は移住を生活費削減策と考え、食費切り詰め、健康増進と同じくらいの対策と位置付けている。
- 移住は資産延命に効果がありそう。移住者の8割は現有資産で退職後の生活をカバーできるとみている。移住を考えたことのない人、あきらめた人はその比率が7割にとどまる。
- 移住を考えたことのない人、あきらめた人の次の一手は長く働くこと(4-5割が想定)。
- 移住と資産運用に何らかの関係がありそう。移住を検討中または移住した人は4-5割が資産運用を行っている。移住を考えたことのない人は3分の1が資産運用を行っているにとどまる。
- 移住先決定要因は、実家、生活コストダウン、憧れの3つ。移住の検討段階では憧れが先行し、実際は生活コストダウンが決め手に。
- あきらめた理由は、移住に踏ん切りがつけられないこと。ただ、仕事が見つからないのも2次的な理由として大きいようだ。
- 移住の評価要因も生活コストダウンの可否。ただ、懸念材料とされる人的ネットワークの欠如は「移住後に可能になった」との評価も過半数を超えた。

移住一年収、資産額、投資との関係がつかえる

- 地方都市への移住を考えたことがある(現在検討中、あきらめた)人は、移住を考えていない人よりも年収が多く、資産が多く、投資経験のあることが推測される。
- 移住をした人の就業比率は低く、その分、年収も低い。60代の移住者の3分の1が定年後の移住であるため、結果として移住した人の年収が少なくなっている可能性が高い。

		回答者数	平均世帯年収	平均資産額	投資経験の有無
以前、東京・名古屋・大阪に住んでいて	現在人口30万人以上の都市に住んでいる	129人	519.8万円 (29.5%が就業) (50.4%が無職)	2399.2万円	現在 41.9% 過去 17.1%
	現在人口30万人未満の都市に住んでいる	140人	530.7万円 (35.0%が就業) (43.5%が無職)	3100.0万円	現在 33.6% 過去 18.6%
現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて地方都市への移住を検討中		179人	728.5万円 (63.1%が就業) (29.6%が無職)	3796.1万円	現在 56.4% 過去 17.9%
現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて地方都市への移住を検討したがあきらめた		222人	665.8万円 (43.7%が就業) (40.1%が無職)	3900.9万円	現在 48.6% 過去 24.3%
現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて地方都市への移住を考えたことがない		1635人	620.8万円 (43.0%が就業) (34.1%が無職)	2870.2万円	現在 38.6% 過去 15.5%

注)就業は勤め人と個人事業主などの自営業を含む、無職は嘱託社員、契約社員、パートタイマーを含む

移住先—移住検討先として挙がる都市は前回と変わらず札幌、那覇、京都、横浜など

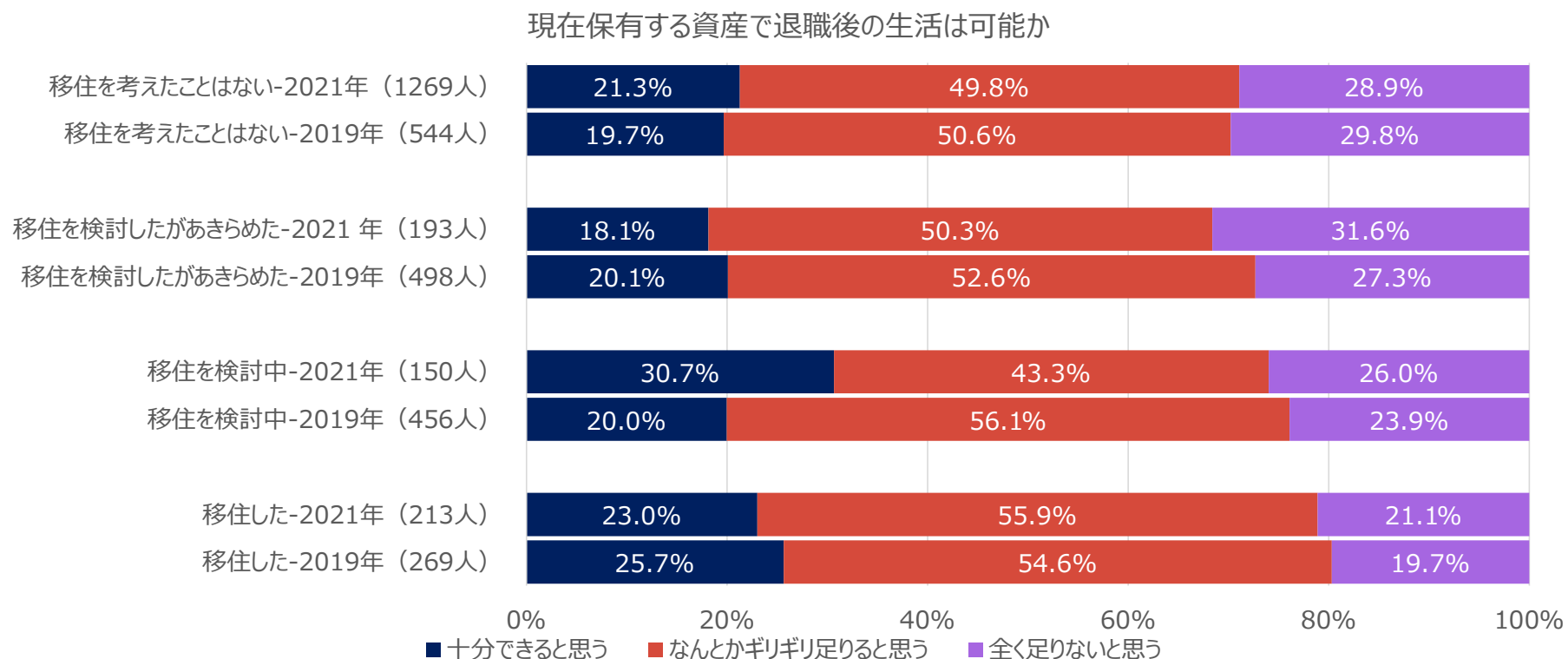
- 移住検討先として上位に上がるのは那覇市を除くと札幌市、京都市、横浜市、福岡市、仙台市、神戸市といった100万人以上の大型地方都市に集中している。
- 30-100万人の地方都市では、那覇市、長野市、堺市などが挙がっている

移住を検討した都道府県						移住を検討した都市					
順位	2019年	回答者数	順位	2021年	回答者数	順位	2019年	回答者数	順位	2021年	回答者数
1	沖縄県	98	1	神奈川県	33	1	那覇	44	1	札幌	19
2	北海道	82	2	北海道	29	2	札幌	40	2	那覇	16
3	長野県	80	3	沖縄県	29	3	京都	34	3	京都	9
4	神奈川県	73	4	長野県	26	4	仙台	27	4	横浜	8
5	静岡県	67	5	千葉県	23	5	横浜	26	5	松本	8
6	千葉県	51	6	山梨県	19	6	福岡	22	6	仙台	8
7	福岡県	49	7	静岡県	18	7	神戸	16	7	福岡	8
8	京都府	38	8	京都府	16	8	石垣	15	8	堺	7
9	埼玉県	37	9	大阪府	16	9	安曇野	14	9	神戸	6
10	宮城県	33	10	兵庫県	14	10	松本	14		石垣、長野	

注)移住を検討した都道府県、都市は、現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて移住を検討中の人(2019年536人、2021年179人)と移住を検討したがあきらめた人(2019年586人、2020年222人)を対象に、いずれも回答者数で上位10位まで。

資産寿命の延伸—移住者の8割が現有資産で何とか退職後の生活をカバーできると予想

- 地方都市への移住が保有資産寿命の延伸に効果がありそう
- 退職後の生活を現有資産で「十分できる」、「ぎりぎり足りる」と回答した人の比率の合計は、移住を「考えたことがない」⇒「あきらめた」⇒「検討中」⇒「移住した」の順に拡大する傾向が見える

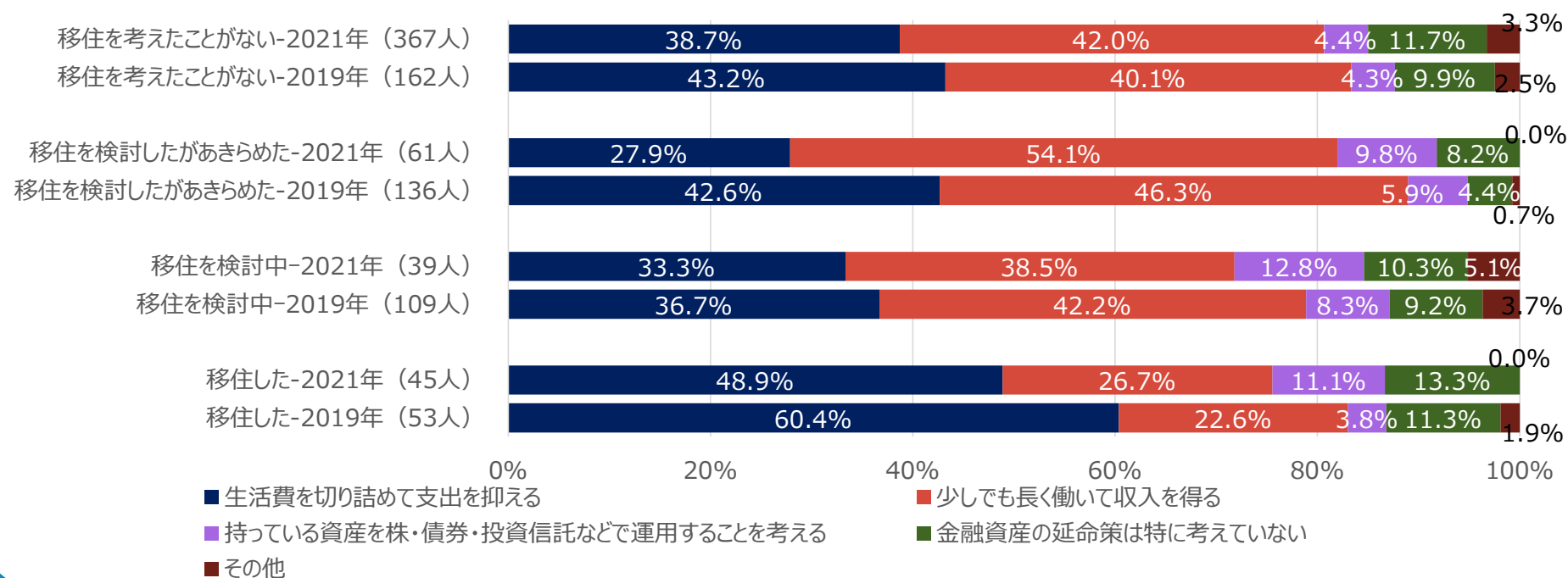


注) 資産を保有していると回答した人のみが対象。

現有資産では全く足りないと思う人の対策—長く働くvs生活費の切り詰め

- 移住を考えていない人・あきらめた人では、長く働くことが対策の柱になる傾向。ただ、この選択肢は加齢に伴って難しくなることもあり、長期的な対策とは考えにくい。
- 移住したが資産が不十分と考える人は、生活費の切り下げに特化せざるを得ない。

現保有資産で退職後の生活がカバーできないと考えている人の延命策



注) 現在の資産では退職後の生活がカバーできないと回答した人のみが対象。最も優先順位の高いと回答した選択肢で分析。その他には、「金利の高い金融機関に預け替える、遺産などを当てにする、などが含まれる

移住と生活費削減策—移住ができなければ食費の切り詰めか

- 移住を検討している人は移住を生活費削減策として考える人が多い。
- 移住が選択肢出ないとすると(移住を考えていない人、移住した人)は、次の生活費削減の策はないと考える人が多くなり、削減するなら食費の切り詰めが中心に。

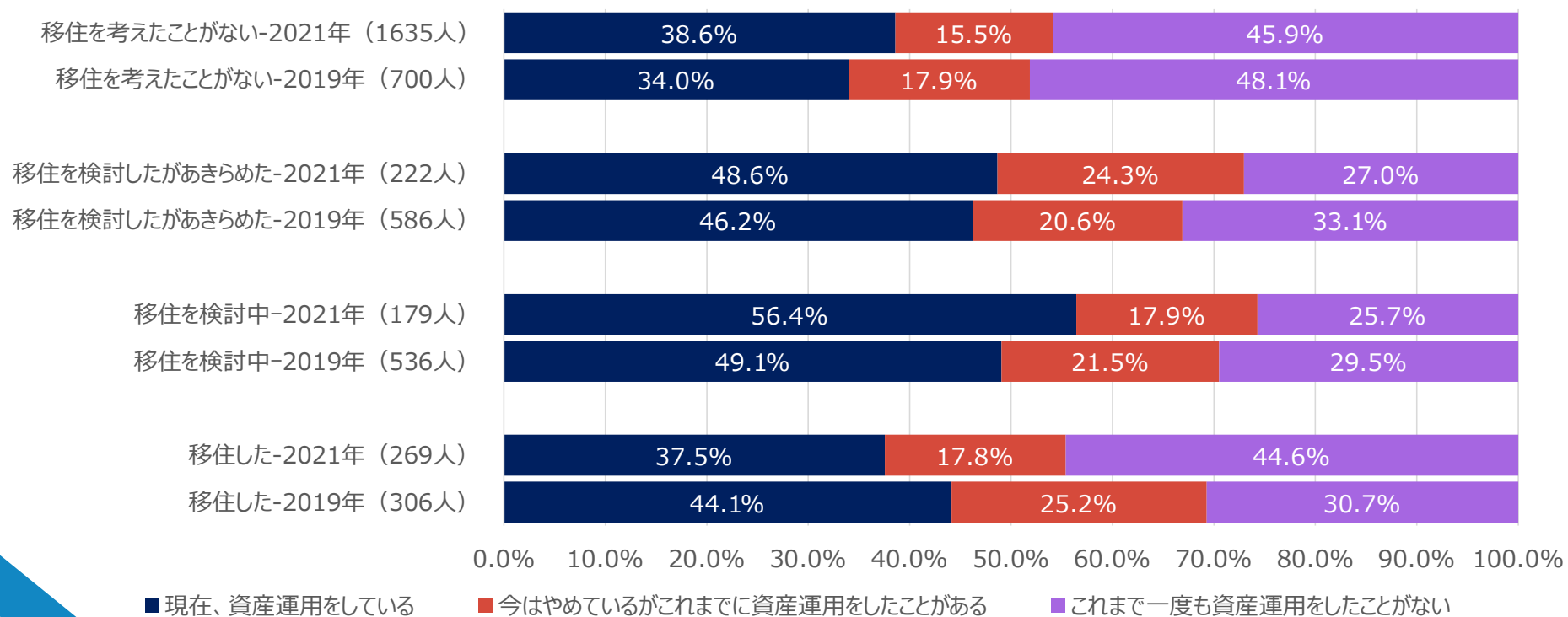
	生活費削減に貢献する施策（得点付けランキング）					生活費削減の施策はないと回答した人の比率
	食費を切り詰める	健康増進を図って将来の医療費を抑える	家の住み替え等住居費のダウンサイジングを図る	生活費の安い地方都市などに移住する	その他	
移住を考えたことがない-2019年(700人)	45.3%	36.0%	12.8%	4.1%	1.9%	27.6%
移住を考えたことはない-2021年(1635人)	45.7%	36.6%	11.2%	4.5%	2.0%	27.6%
移住を検討したがあきらめた-2019年(586人)	35.6%	34.2%	16.2%	11.9%	2.1%	15.5%
移住を検討したがあきらめた-2021年(222人)	34.0%	32.7%	16.5%	13.6%	3.3%	15.5%
移住を検討中-2019年(536人)	26.8%	28.4%	18.0%	25.2%	1.5%	8.8%
移住を検討中-2021年(179人)	25.4%	28.2%	19.6%	26.0%	0.8%	8.8%
移住した-2019年(306人)	39.0%	35.9%	11.9%	11.5%	1.6%	19.6%
移住した-2021年(269人)	42.0%	31.1%	15.9%	9.0%	1.9%	30.5%

注) 得点付けランキングは、回答者に生活費削減の施策を優先順位をつけて聞いた結果を、第1位に3点、2位に2点、3位に1点を付与して集計。その合計点を各移住状況別に集計して得点の分布を示している。回答した人のみが集計対象。

資産運用—地方都市移住を検討する人は資産運用も行っている

- 移住を検討中、検討したがあきらめた人は、7割が資産運用の経験がある
- 移住を考えたことがない人は半数が資産運用の経験がない
- 移住した人は、2019年と21年のデータでばらつきが大きい

移住と資産運用



地方都市移住を決めるにあたって

- 移住先決定要因として、実家、生活コストダウン、憧れの3つが挙げられる。検討段階では憧れが先行し、実際に移住した人は生活コストダウンが決め手に。
- あきらめた理由は、「移住に踏ん切りがつけられなかった」が最も多い。新たに追加した選択肢「仕事が見つからない」は4分の1に。ただ、2019年調査との比較で他の選択肢の比率が大きく変わらないことから、この選択肢は2次的なものかもしれない

移住を決めるポイント (複数回答可)	自分または配偶者の実家がある	転勤で過去に住んだことがある	純粹に以前から住んでみたいと思っていたから	生活コストが低下すると想定できたから	コロナ禍の影響から地方での生活の方が良いと考えたから	その他
移住した-2019年調査(306人)	42.8%	14.4%	22.5%	23.5%	-	10.8%
移住した-2021年調査(269人)	30.9%	9.3%	21.6%	24.5%	7.1%	21.2%
移住を検討中-2019年調査(536人)	38.2%	10.6%	38.4%	19.4%	-	8.4%
移住を検討中-2021年調査(179人)	39.1%	10.6%	29.6%	16.2%	16.2%	8.4%

地方都市移住をあきらめた理由 (複数回答可)	移住の必要性を考えたが、実際の移住になかなか踏み切れなかった	地方都市への移住のためのコストがかかりすぎると判断した	自分が納得できる移住先が見つからなかった	配偶者の反対を説得できなかった	移住先の受け入れ態勢ができていないと思った	仕事が見つからないと感じたから	その他
2019年調査(586人)	43.7%	19.3%	20.8%	19.5%	11.3%	-	11.9%
2021年調査(222人)	39.2%	19.4%	18.5%	16.7%	7.2%	24.8%	14.9%

移住への評価－7割以上が良かったと評価

- 移住の良し悪しの評価のポイントは生活コストの削減。また移住が人的ネットワークの切り捨てにつながりかねないと危惧する向きも多いが、関連の3ポイントのどれか一つでも選んだ人は52%に達しており、実際にはそれほど大きなマイナス材料ではないこともわかる。

	良かった	思ったほど良くなかった
2019年調査(306人)	82.7%	17.3%
2021年調査(269人)	72.9%	27.1%
移住してよかった点(196人、複数回答)		
生活費の削減が可能になった	52.0%	
新しい趣味などが見つかり、生活にゆとりができた	26.5%	
新しい人とのネットワークができた	25.5%	
家族・夫婦関係が良くなった	15.8%	
その他	12.2%	
思ったほどよくなかった点(73人、複数回答)		
思ったほど生活コストが下がらなかった		49.3%
旧来の友人とのネットワークが弱まったり、なくなってしまった		23.3%
却って外出しなくなった		20.5%
医療が十分に受けられない		12.3%
仕事が見つからない		24.7%
その他		12.3%

注) 移住をした人が対象。「新しい趣味などが見つかり、生活にゆとりができた」「新しい人とのネットワークができた」「家族・夫婦関係が良くなった」のうちどれか一つでも挙げた人は102人、その比率は52.0%

重要事項

- 当該資料は信頼できる情報、データをもとに合同会社フィンウェル研究所が作成しておりますが、正確性・完全性に関して当社が保証するものではありません。
- 当該資料に記載された情報、意見は作成時点のものであり、その後の情勢の変化などによって予告なく変更することがあります。
- いずれの情報、データ、意見は将来の傾向などを保証もしくは示唆するものではありません。
- 当該資料に係る一切の権利は引用部分を除いて弊社に所属し、いかなる目的であれ当該資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

合同会社フィンウェル研究所